

《論文》

韓国の災害福祉の現状と課題

——コロナ禍における高齢者の社会的孤立を防ぐ取り組みを中心にして

金 慧英¹

要約:

近年、韓国では地震災害や豪雨災害などの自然災害が頻発し、セウォル号惨事などの社会災害や、さらに近年のコロナ禍などの感染症を含む、「災害福祉」への関心が高まっている。

韓国では、社会災害、自然災害、さらには感染症なども含めて、「災難(재난)」として捉えられて、災害対応の対象としており、災害福祉は、「災難福祉」という言葉で取り組まれている。コロナ対応も当初より、災害対応の一環として取り組まれており、それにともない、災害福祉への関心が高まることになった。特に、コロナ禍により、高齢者福祉館や敬老堂などの高齢者の社会参加の場が閉鎖され、高齢者の社会的孤立が深刻化したため、これを防ぐために、さまざまな福祉の支援の取り組みが行われている。

本稿では、韓国におけるコロナ禍の高齢者の社会的孤立を防ぐ取り組みの検討を中心にして、韓国の災害福祉の現状と課題について考察を行う。

キーワード:災害福祉、コロナ、社会的孤立、韓国の高齢者

1 はじめに

近年、大規模災害が多発するようになり、特に、東日本大震災以降、社会福祉分野において、被災者や被災地を福祉的側面から支援する、「災害福祉」への関心が高まっている。

たとえば、専門書としては、2010年に、一早く、「災害福祉」をタイトルに冠した書籍として、西尾祐吾ほか編『災害福祉とは何か——生活支援体制の構築に向けて』が刊行されている(西尾祐吾ほか2010)。また、同年には、渡邊豊編集代表・日本福祉文化学会編集委員会編『災害と福祉文化』が刊行されている(渡邊豊編2010)。2013

年には、上野谷佳代子監修・社団法人日本社会福祉士養成校協会編集『災害ソーシャルワーク入門』が刊行されている(上野谷佳代子監修・社団法人日本社会福祉士養成校協会編2013)。「災害福祉」という言葉を用いたものとしては、2017年に、富士通総研から『基礎自治体の要配慮者支援対策と災害福祉広域支援ネットワークの活動を展開・連動させるための調査研究事業』という報告書も刊行されている(富士通総研2017)。2021年には、長谷川洋昭編『社会福祉・医療従事者のための災害福祉論』が刊行されるなど、社会福祉分野において、「災害福祉」への関心の高まりを見ることができる(長谷川洋昭2021)。

また、福祉観点から災害支援に言及した書籍と

¹ 関西学院大学人間福祉学部実践教育支援室助手

しては、1995年の阪神・淡路大震災の年に出版された、全日本自治団体労働組合編『災害に強いまちづくりと災害救助のあり方——みどりと福祉の防災都市をめざして』がある（全日本自治団体労働組合編 1995）。阪神・淡路大震災の経験から生まれた福祉と自主防災の統合した防災福祉コミュニティについて論じた倉田和四生著『防災福祉コミュニティ——地域福祉と自主防災の統合』が1999年に刊行されているが、これも現在の災害福祉へつながる研究として位置づけられるだろう（倉田和四生 1999）。

学会としての取り組みとしては、東日本大震災以降、日本社会福祉学会では、2012年から毎年「震災・災害福祉」の分科会が設置された（副田あけみ 2015）。日本地域福祉学会でも東日本大震災の後に「自然災害と地域福祉研究委員会」を設立し、福祉領域でも災害時の役割が検討されるようになった（地域福祉学会ホームページ 2022）。また、日本社会福祉学会が働きかけ、関連学会で構成される日本社会福祉系学会連合で「東日本大震災対応委員会」が設置され、東日本大震災での被災地の情報収集、支援課題の調査、検討をはじめ、社会福祉系学会における災害福祉関連研究の活性化、効率化を図ることが目指されている。

また、2013年に日本学術会議社会福祉学分科会で「災害に対する社会福祉の役割——東日本大震災への対応を含めて」の提言がなされた。これは、東日本大震災の際に被災地の社会福祉関係機関の機能がマヒしたことで十分な支援が行えなかったことから、社会福祉研究および福祉教育の一領域として「災害福祉論」を確立するためには、①現象的・時間的に限定された社会福祉の理論と実践の在り方を体系化し、②災害時にも機能し得る日常的な社会福祉運営の政策的・実践的課題をシステム化することが必要であると述べている（日本学術会議社会福祉学分科会 2013）。

災害福祉への関心の高まりとともに、大学において「災害福祉」を冠した講義が開講されるようになってきている。たとえば、2017年4月に創設された兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科では、「災害福祉論」という科目が開設されている。また、久留米大学文学部社会福祉学科では「災害福祉論」を開講している。その他、青森県立保健

大学では「災害支援論」が、東北福祉大学では「災害福祉論」が開講されている。このように大学の講義の中でも福祉の観点からの災害時の支援のあり方について学生に伝えている。

一方、韓国においても、セウォル号沈没事故以降、近年、地震や豪雨が頻発し、社会福祉分野においても災害福祉の重要性が高まっている。

韓国では、災害を「災難(재난)」ということばで表現しており、韓国の「災難及び安全管理基本法」によると、災難とは、「国民の生命・身体・財産と国家に被害を与え、又は与えることができるもの」として定義されている。また、災難は、自然災害（台風、洪水、豪雨、強風、津波、地震、火山活動など）と社会災難（火災・崩壊・爆発・感染症の予防及び管理に関する法律）による感染症による被害など）に区分している。つまり、韓国においては、「災害」は、人為的事故などの社会災害、地震や豪雨などの自然災害、さらには感染症なども含めて、広く「災難」として捉えられており、すべて災害対応の対象とされている。

前述した西尾祐吾は、「災害福祉」を定義して、「災害福祉とは、災害を契機として生活困難に直面する被災者とともに災害時要援護者の生命、生活、尊厳を守るため、被災時要援護者のニーズをあらかじめ的確に把握し、災害からの救援・生活支援・生活再建に対し、効果的な援助を組織化する公私の援助活動である」と述べている（西尾祐吾ほか 2010:8）。この本は、2015年に、韓国語に翻訳されており、韓国における「災害福祉」の考え方に、大きな影響を与えている。注目すべきは、韓国語版の書名は『災難福祉とは何か』となっており、韓国では、「災難福祉」という言葉で、「災害福祉」が流通していること、また、主に自然災害を想定している日本の災害福祉よりも、韓国では、自然災害だけでなく、社会災害から感染症までを含む、広い範囲の災害概念を視野に入れたものとして、「災難福祉」が成立している点に注意したい。また、2018年には、釜山大学社会福祉学科の「災難福祉」研究グループが、『災難社会福祉』というタイトルで書籍を刊行しており、「災難社会福祉」という言葉も使われている。その他、「災難福祉」をテーマとする学術論文も、これらの本の出版と前後して増えてきている（た

たとえば、チェソンシク 2016)。

韓国では、災害概念が広いため、コロナへの対応も、当初より、災害対応の一環として行われており、それにともなって、災害福祉への関心が高まることになった。たとえば、給食および保存食などの物品・生活必需品を届けたり、テレビ放送、広報誌、SNS等の媒体を活用して情報の配信、安否確認の電話などを行うなど、さまざまな福祉的支援の取り組みが行われている。

本稿では、コロナ禍における高齢者の社会的孤立を防ぐ取り組みを中心に、韓国の災害福祉の現状と課題について紹介し、検討したい。

2 韓国における高齢者の社会参加と福祉的支援

2022年現在、韓国の総人口は5163万人である。65歳以上の高齢人口は901.8万人で、高齢化率は17.5%の高齢社会である。また、高齢者の一人暮らしは、182.4万世帯で全体の8.5%を占めている(韓国統計ポータル 2022)。一人暮らしの高齢者は、社会的に孤立するリスクが高く、うつと自殺を誘発しやすいが(ソン・ジフン 2019)、一人暮らし高齢者の24.3%が、社会的参加をまったくしていないという報告がある(カン・ウンナ 2018)。特に、OECD加盟国の中で高齢者の自殺率が最も高い韓国では、高齢者の社会的孤立は社会的問題として認識しており、社会的参加を促進し、高齢者の精神的健康を図っている。

韓国保健社会研究院の報告によると、65歳以上の高齢者の2割が社会活動に参加していないと報告している。社会活動に参加していない高齢者を年齢別にみると、65～69歳は13.4%、70～74歳は18.4%、75～79歳は23.5%、80～84歳は30.5%、85歳以上は38.3%と、年齢が高いほど社会参加の頻度が減っている(カン・ウンナ 2018)。このように、高齢者の孤立が深刻である。

また、高齢者のQOLには、余暇活動や社会活動への参加は欠かせないが、老年期に入ると社会参加の機会が急激に減少する。韓国では高齢者の社会参加を促進し、老年期の生き生きとした生活を送ることができるよう、韓国政府は、高齢者の居場所づくりに力を入れてきた。

韓国統計庁のデータを見ると、高齢者余暇福祉施設である「高齢者福祉館」は、全国357カ所に設置されており、「敬老堂」は67,211カ所に設置されている(韓国統計ポータル 2022)。「高齢者福祉館」は、高齢者の趣味や社会参加活動などに対する各種情報と福祉サービスを提供している。また、「敬老堂」は、地域の高齢者が親睦を図り、お互い各種情報を交換しながら余暇活動をする居場所であり、政府がその場を提供している。

しかし、2019年12月に中国湖北省武漢市から報告された新型コロナウイルスの世界的大流行によって、国民生活が制限され、高齢者の社会参加も制限された。また、高齢者にとって社会参加の重要な拠点となる敬老堂や高齢者福祉館が全国一斉に閉鎖された。特に、一人暮らしの高齢者にとっては貴重な居場所であった高齢者余暇施設の閉鎖は、高齢者の孤立を加速化し、60歳以上の高齢者の19.2%がうつ状態を経験するなどコロナブルーやコロナフレイルを訴える高齢者も多く、大きな社会問題となった(韓国統計庁 2021)。コロナ禍の影響で高齢者の多くは友人や近隣と付き合いが減少し(キム・ヨンボム 2021)、高齢者の社会的孤立は、大きな災害の中でより顕著化された。

以下では、今後、大きな災害の中でも活用できる対策方法を探るために、韓国におけるコロナ禍の高齢者の社会孤立を防ぐ取り組みの検討を中心にして、韓国の災害福祉の現状と課題について考察を行う。

3 韓国におけるコロナ禍の対応

韓国では、コロナ発生当初は、主にマスク、消毒剤、保存食等の救護物資を要支援世帯(生活保護世帯、障害者世帯、一人暮らしの高齢者世帯、低所得者世帯など)に送っていた。しかし、コロナが長期間にわたり国民生活を制限することによって、経済的困難、コロナブルー、コロナ自殺等、多様な課題が顕著化された。そのため、救護物資を送るだけではなく、よりニーズに沿った対策が求められるようになった。

まず、経済的な対策として、政府は、2020年3

月30日に非常経済会議を開き、緊急災害支援金(긴급재난지원금)として、所得と財産によって1400万世帯に、世帯構成員の人数によって最小40万ウォンから最大100万ウォンまで給付することを決めた。

高齢者へのコロナ感染防止対策としては、2020年5月の保健福祉部の「社会福祉施設の対応指針」により、全国の高齢者余暇施設は一斉閉鎖された。2020年9月には、全国の高齢者福祉館の約390機関のうち10カ所だけが運営しており、敬老堂の約6.7万カ所のうち76.5%が休館中であった(中央日報2020)。2021年1月には、全国の高齢者福祉館の約393機関のうち、約76%である301機関が休館中であり(保健福祉部2021)、長期間にわたり高齢者の居場所の確保が困難な状態が続いた。

高齢者の居場所がなくなっていく状況の中で注目したいのは、コロナ禍によってもたらされた社会的孤立による高齢者のコロナブルーの問題である。ソウル特別市江東区役所が実施したコロナブルー調査では、コロナブルー全体平均が17点であるのに対して、60代男性が20.6点、70代女性が19.6点で最も高い点数を示しており、60代男性と70代女性のうつ状態は深刻であると報告している(中央日報2020)。

以上のような状況に対して、韓国国内において、高齢者の社会的孤立を防ぐため、どのような対応が行われたのかについて、以下、代表的な取り組みについて紹介する。

3.1 ソウル特別市の取り組み

韓国の首都であるソウル特別市は、人口、約973万人の大都市である。朝鮮時代(1392-1910)には都に定められ、現在に至るまで首都としての機能を果たしている。また、朝鮮半島の中央に位置し、地政学的な要件を満たしている。2022年現在、ソウル特別市の高齢者人口は約163万人であり、高齢化率は16.7%である。また、一人暮らしの高齢者36万6000人がいる(ソウル特別市ホームページ)。

ソウル特別市鍾路区に位置しているタブコル公園は、多くの高齢者が集まる公園と知られてい

る。特に、男性高齢者が集まり、将棋や囲碁などの余暇生活を楽しんでいる。タブコル公園の周辺は、約300円で満腹になる食堂が多い。また、無料給食を提供する宗教団体も多く訪れる。しかし、2020年2月から閉鎖され、行き場を失った高齢者は公園に入ることができず、入口に集まり時間を過ごしている(朝鮮日報2021)。その理由は、韓国の高齢者の貧困率はOECD加入国の中で最も高く、5割が貧困に陥っているといわれており、公園は閉鎖されたが、昼食を目当てに訪れている。以前は、昼食を待ちながらおしゃべりなどしながら、時間を過ごしていた。また、コロナ以前は、無料給食を配っていたが感染防止のため、無料おにぎりを配るようになったが、それでも毎日長い列ができる(KBSニュース2020)。

ソウル特別市では、60歳以上の高齢者が利用できる高齢者福祉館として、「高齢者福祉センター(노인복지센터)」、「シルバー福祉センター(실버복지센터)」、「高齢者総合福祉館(노인종합복지관)」などのさまざまな名称をもつ施設が、87カ所に設置されている。高齢者福祉館では、総合相談支援(法律相談、心理相談)、ボランティア育成プログラム、生涯教育(スポーツダンス・ヨガ・卓球、囲碁、国語、英語、歴史等の教育プログラム)、リハビリテーションおよび健康診療・管理などのプログラムを運営しており、高齢者の多様な要望を満たす充実したサービスが提供されている(ソウル特別市ホームページ2022)。

また、65歳以上の高齢者が利用できる敬老堂(または老人亭とよばれる)、集い場(高齢者の余暇福祉施設)が制度として各地に設けられている。自治体が補助金を出し、高齢者が一緒に食材を購入して料理をして飲食をしたり、ゲームなどをして遊んだり、好きな時間にやってきては、自由に過ごすことができる、高齢者のための居場所となっている。

このような敬老堂が、ソウル特別市には、3,472カ所が設置されている。ソウル特別市に居住する高齢者の約8%である131,931名が会員登録をして、日々利用している。(ソウル特別市ホームページ)。ソウル市は、補助金支援以外にも各敬老堂に高齢者に特化したプログラムの専門人材が巡回するようにしている。

また、高齢者福祉館では政府に委託を受け「敬老食堂」を運営している。「敬老食堂」とは、家庭の事情が厳しかったり、やむを得ない事情で食事を抜く恐れのある60歳以上の高齢者、主に、生活保護世帯や低所得の一人暮らしの高齢者などに対して無料で食事を提供したり、一定の経済能力を備えた高齢者には実費で食事を提供する福祉サービスである。福祉館では月曜日から金曜日まで昼食を提供して、土曜日は保存食を提供していた。しかし、コロナの影響により敬老食堂が運営できなくなった。これに対してソウル市松坡区、城東区、江東区、広津区では、週1-2回に保存食と手作りのおかずを届けていた（ソウルアンド2020）。

3.2 コロナ禍における敬老堂の取り組み ——ソウル特別市の事例

ここでは、コロナ禍における敬老堂の具体的な取り組みを紹介したい。ソウル特別市城東区では、「大韓老人会城東区支会」が主体となり、YouTubeのテレビ番組「城東区敬老堂TV」を立ち上げた。YouTubeでは、ワインを飲む際のマナーやエチケット、健康体操、折り紙の作り方、カラオケ教室、ヨガ、料理教室など、それぞれの分野の専門の講師が出演して講義を行い、職員が映像を撮影・編集して、1週間に2-3回程度にアップロードしている（大韓老人会城東区支会ホームページ）。

また、ソウル市立中浪高齢者総合福祉館でも、2019年にYouTubeのテレビ番組「中浪生涯学習TV」を立ち上げて、健康管理、ストレッチ、ダンス教室等を配信している。また、ソウル市立中浪高齢者総合福祉館管轄内の高齢者のなかで、うつ病の発症可能性の高い「高リスク群」に対して、ペットロボットの「ボクドリ(복돌이)」を貸し出し、情緒的安定を図っている。ペットロボット支援事業のサービス内容は、薬用時間や食事時間など日常生活に合わせて、お知らせを通知することである。また、お知らせに対して、高齢者の反応が見られない場合は、家族や保護者に自動的に連絡する安否確認機能がある（ソウル市立中浪高齢者総合福祉館ホームページ2022）。

3.3 コロナ禍における敬老堂の取り組み ——ソウル特別市以外の事例

YouTubeを一方向的に配信するかたちで利用する高齢者福祉館だけでなく、2020年度に入って、同時双方向型オンライン（Zoom）を利用している高齢者福祉館も現れた。

忠清南道は、朝鮮半島の中央部西側に位置しており、人口は212万人である。また、高齢者人口は42.5万で、高齢化率は20.1%の地域である。地域に高齢者福祉館は16カ所設置されている（忠清南道2022）。忠清南道天安市にある高齢者福祉館では、Zoomを活用して参加者が一緒に料理を作ったり、植物を育てたりするなど「ホーム（Home）福祉館」を運営している（金剛日報2022）。同時双方向型オンラインのため、双方向でコミュニケーションをとることができ、高齢者のコロナブルーの防止に非常に効果的である。

慶尚南道は、朝鮮半島の南東部に位置している地位で人口は330万人である（慶尚南道ホームページ）。高齢人口は61.7万で高齢化率は18.7%の地域である。慶尚南道には、高齢者福祉館が19カ所、敬老堂が7,494カ所に設置されている（国家統計ポータル2022）。

慶尚南道昌原市にある鎮海西部高齢者総合福祉館では、「社会福祉共同募金会」と「韓国高齢者総合福祉館協会」からの緊急給付金で一人暮らしの高齢者を訪れ、弁当を渡した（慶南道民新聞2020）。

全羅南道は、人口183万人であるが、高齢人口は44.8万人、高齢化率24.5%と、全国で最も高齢化が進んでいる地域である（国家統計ポータル2022）。全羅南道光州広域市光山区は、高齢者のオンライン余暇生活を支援するため、敬老堂366カ所にWi-FiとIPTVを設置し、光州市光山区専用チャンネルを通して認知症予防運動法、韓国語教室など多様なプログラムを配信した。コロナ以前は、30カ所の敬老堂でしか運営できなかったプログラムをオンラインにより366カ所の敬老堂でプログラムを配信することができた（ニュースピム2021）。また、光州西区福祉館では、非対面プログラムとしてヨガ、健康体操、歌教室などを配信した（光州市西区福祉館ホームページ）。

また、韓国の福祉館は、高齢者の余暇福祉施設だけではなく、シルバー人材を雇用および社会活動支援事業を実施しており、高齢者の雇用を創出している場所でもあった。高齢者の中には福祉館での収入で生計を立てている人もおり、高齢者の雇用や経済的状況は深刻であった。

4 その他の取り組み

江原道は、韓国北部に位置しており、朝鮮半島の東側、中央部にある（江原道ホームページ 2022）。人口は153.9万人である。そのうち、高齢人口は33.8万人で高齢化率22%の超高齢地域である。高齢者福祉館は16カ所に設置されており、敬老堂は3,227カ所に設置されている（国家統計ポータル 2022）。江原道春川市では、シルバー人材雇用事業として、57の事業を運営していたが、2020年2月のコロナの拡散により、公衆トイレの清掃や宅配弁当、敬老堂に派遣するヘルパーなどの事業は運営しているが、27の事業が中止になった（ポーツジャーナル 2020）。しかし、2020年10月から「With コロナ」という認識が広がり、開館する福祉館が多くなった。

大邱広域市は韓国の6大広域市の一つであり、慶尚北道と慶尚南道の中央に位置している（大邱広域市ホームページ）。人口は238万人の韓国の人口4位の都市で、高齢人口は42.3万人、高齢化率は17.8%の地域である。高齢者福祉館は19カ所、敬老堂は1,530カ所に設置されている（国家統計ポータル 2022）。大邱広域市老人総合福祉館は、2020年10月から再開した。閉館により仕事場を失った高齢者が戻ってきて館内の清掃や消毒を徹底に行い、他の利用者が安心して利用できるように勤めた。また、コロナ以前は、清掃を中心にしてきたが、コロナ以後は、一人暮らしの高齢者や生活保護世帯に訪れ、救護物資を配布しながら話し相手になり、福祉館に来ることができない高齢者に対して情緒的サポートもするようになった（シニア毎日 2020）。

その他にも、ユニークな対策があった。全羅南道高興郡の福祉館では、ペット植物（반려식물）を一人暮らしの高齢者に配る支援事業が行われた

（麗水 MBC News 2021）。ペット植物は動物のペットと同じく育てながら情緒的に安定したり、癒されたりする意味が含まれている。

おわりに

以上、コロナ禍における韓国の高齢者の社会的孤立を防ぐための代表的な取り組みを紹介してきた。コロナ禍のため福祉館や敬老堂など、高齢者の社会参加の場が一斉に閉鎖されたことは、高齢者の社会的孤立を深刻化する大きな要因となった。これを解決するために、高齢者余暇施設では、対応策が模索された。高齢者の孤立を防ぐための主な方法として、オンラインの活用が試みられた。しかし、オンラインを通じての支援には、困難もあった。

たとえば、京畿道に所在する福祉館79カ所を対象に行った調査によれば、コロナ以降に福祉館でサービス提供に困難があった点に関して、23.8%の施設が「非対面でのプログラムの進行が難しい」と答えた。その理由としては、対象者が高齢者であり、オンラインを使った経験が不足しているからと述べている。ほかには、非対面でのサービス提供のために設備の整備が整っていない点や、また多くの非対面プログラムは一方通行であり、すべての福祉館でプログラムの内容の重複している点も問題として指摘している（ソク・ヒョン 2020）。

オンラインに慣れていない高齢者にとっては、参加が難しいという課題が残っており、高齢者向けの対策として十分とはいえない状況であることがわかる。

今後は、オンラインの設備を整えて、同双方向型オンラインによる支援活動を広げていくとともに、救護物資を配布しながら話し相手になるなどのケースを参考にして、コロナ対策を徹底しながら、対面的なコミュニケーションの機会を確保することが、より求められるだろう。

本稿では、コロナ禍における韓国の高齢者の社会的孤立を防ぐための取り組みを中心に、韓国の災害福祉の現状を紹介してきた。セウォル号惨事のような社会災害、最近、韓国全土を襲った

豪雨災害など、近年、多くの災害に見舞われるようになっており、韓国においても災害福祉の重要性は益々高まっていくことが予想される。コロナ対応のみならず、自然災害や社会災害など、より広い範囲における韓国の災害福祉の取り組みについては、今後の課題としたい。

参考文献

保健福祉部, 2021, 「2021年1月26日 保健福祉部1次官, 新型コロナウイルス対応老人余暇福祉施設防疫現場点検: 高齢者余暇福祉施設緊急ケア提供および高齢者雇用運営状況点検」= 보건복지부, 2021 「2021年1月26日 보건복지부 1차관 코로나19 대응 노인여가복지시설 방역현장점검: 노인여가복지시설 긴급돌봄 제공 및 노인일자리 운영상황 점검」(http://www.mohw.go.kr/react/al/sal0301vw.jsp?PAR_MENU_ID=04&MENU_ID=0403&CONT_SEQ=363254, 2022年5月20日にアクセス).

チェンソンシク, 2016, 「韓国の災害福祉の概念を確立するための理論的考察」『社会福祉政策と実践』2(2), 39-91. = 최송식, 2016, 「한국의 재난복지의 개념정립을 위한 이론적 고찰」『사회복지정책과 실천』2(2), 39-91.

チェンソンシク監修・釜山大学社会福祉学科 BK21 プラス災害福祉専門人材養成事業団編集, 2018, 『災難社会福祉』共同体=최송식대표저자·부산대학교 사회복지학과 BK21 플러스 재난복지 전문인력 양성사업단 편, 2018, 『재난사회복지』 공동체.

忠清南道, 2022, 忠清南道ホームページ=충청남도 HP, 2022 (http://www.chungnam.go.kr/main.do, 2022年5月20日にアクセス).

チョン・スンドゥル/チョン・ヘサン/パク・ミンソン, 2022, 「多層模型を活用した高齢者の社会的孤立分析」『韓国老年学』42(3), 617-635. = 정순돌, 전해상, 박민선, 2022, 「다층모형을 활용한 노인의 사회적 고립 분석」『한국노년학』42(3), 617-635.

朝鮮日報, 2021, 「ここ以外は時間を過ごす場所がない——門を閉めた塔骨を探す老人たち」朝鮮日報 2021年6月19日=朝鮮日報, 2021 「여기 말고 시간 보낼 곳이 없다」문 닫힌 답골 찾는 노인들」朝鮮日報 2021年6月19日 (https://www.chosun.com/national/2021/06/19/AFSSEWPWXVFMFIJ5FD E7XVJDZU/?msclid=3ff80473cf9e11eca52a71098551fbad, 2022年4月22日にアクセス).

中央日報, 2021, 「新型コロナウイルス感染症で敬老堂への出入りもできなくなり…『老人うつ病』の危険性が高まった」中央日報 2020年10月2日 = 중앙일보, 2021, 「코로나로 경로당 출입도 막히고… ‘노인 우울증’ 위험 커졌다」중앙일보 2020年10月2日 (https://www.joongang.co.kr/article/23884945#home, 2022年4月22日にアク

セス).

地域福祉学会, 2022, 地域福祉学会ホームページ (http://jracd.jp/kako.html, 2022年5月20日にアクセス).

長谷川洋昭, 2021, 『社会福祉・医療従事者のための災害福祉論』学文社.

富士通総研, 2017, 「基礎自治体の要配慮者支援対策と災害福祉広域支援ネットワークの活動を展開・連動させるための調査研究事業: 報告書」富士通総研.

江原道, 2022, 江原道ホームページ=강원도 HP, 2022 (https://www.provin.gangwon.kr/gw/portal, 2022年5月15日にアクセス).

光州西区福祉館, 2022, 光州西区福祉館ホームページ=광주 서구 노인복지관 HP, 2022 (http://sgnoin.or.kr/, 2022年6月1日にアクセス).

慶尚南道, 2022, 慶尚南道ホームページ=경상남도 HP 2022 (https://www.gyeongnam.go.kr/index_home.jsp, 2022年5月15日にアクセス).

KBS News, 2020, 「타볼골公園閉鎖されたが…おむすびに遊ぶ老人たち」KBS News 2020年6月8日 = KBS News, 2020, 「타볼골원 폐쇄됐지만…주먹밥 받으러 줄 서는 노인들」KBSNews, 2020年6月8日 (https://n.news.naver.com/article/056/0017097190, 2022年5月20日にアクセス).

キム・ヨンボム, 2021, 「新型コロナウイルス感染症の拡散と高齢者の社会活動の変化: 春川地域の高齢者に対する分析」地域社会学, 22(3), 5-29. = 김영범 (2021) 「코로나-19의 확산과 노인의 사회활동 변화: 춘천지역 노인에 대한 분석」지역사회학, 22(3), 5-29.

倉田和四生, 1999, 『防災福祉コミュニティ: 地域福祉と自主防災の統合』ミネルヴァ書房.

金剛日報, 2022, 「天安市、高齢者の孤独感解消のための非対面プログラムの活性化」金剛日報 2022年3月31日 = 금강일보, 2022 「천안시, 노인 고독감 해소를 위한 비대면 프로그램 활성화」금강일보, 2022年3月31日 (http://www.ggilbo.com/news/articleView.html?idxno=904213, 2022年4月20日にアクセス).

韓国統計庁, 2021, (https://kostat.go.kr/wnsearch/search.jsp, 2022年4月25日にアクセス).

カン・ウンナ (2018) 「老人の経済活動と社会参加」『保健福祉フォーラム』264, 44-55. = 강은나 (2018) 「노인의 경제활동과 사회참여」『보건복지포럼』264, 44-55.

国家統計ポータル, 2022, 「高齢人口比率(市道/市/郡/区)」= 국가통계포털, 2022 「고령인구비율(시도/시/군/구)」https://kosis.kr/search/search.do, 2022年5月20日にアクセス).

国家統計ポータル, 2022 「高齢者余暇福祉施設」= 국가통계포털, 2022 「노인여가복지시설」https://kosis.kr/search/search.do, 2022年5月20日にアクセス).

慶北日報, 2020, 「浦項地震被害救済申請受付, 9月21日から開始」慶北日報 2020年8月31日 = 경북일보, 2020, 「포항지진 피해구제 신청 접수, 9월 21일부터 시작」경북일보 2020年8月31日 (http://www.

- kyongbuk.co.kr/news/articleView.html?idxno=2051303, 2022年4月20日にアクセス).
- 慶南道民新聞, 2020, 「新型コロナウイルス, 『心の感染対策』 サービスで勝ちましょう」慶南道民新聞 2020年4月7日 = 경남도민신문, 2020年「코로나19 찾아가는 ‘마음방역’ 서비스로 이겨내요」경남도민신문, 2020年4月7日. (<http://www.gndomin.com/news/articleView.html?idxno=238998>, 2022年4月3日にアクセス).
- 三浦修, 2021, 「福祉系大学における災害ソーシャルワークに関する授業科目のシラバス分析」『新潟青陵学会誌』14(2), 1-10.
- ニュースピム, 2022, 「光州市光山区, 敬老堂の非対面高齢者余暇のプログラム提供」2022年10月19日 = 뉴스핌 2021.10.19 광주 광산구, 경로당 비대면 노인여가 프로그램 제공 (www.newspim.com/news/view/20211019000866) 2022年5月6日にアクセス.
- 西尾祐吾・大塚保信・古川隆司編, 2010, 『災害福祉とは何か——生活支援体制の構築に向けて』ミネルヴァ書房.
- 日本学術会議社会福祉学分会, 2013, 「災害に対する社会福祉の役割——東日本大震災への対応を含めて」(<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t172-1.pdf>, 2022年6月20日にアクセス).
- NIID 国立感染研究所「IDWR 2020年第3号〈注目すべき感染症〉2019-nCoV(新型コロナウイルス)感染症」(<https://www.niid.go.jp/niid/ja/2019-ncov/2487-idsc/idwr-topic/9371-idwrc-2003.html>, 2022年4月25日にアクセス).
- ポーツジャーナル(2020)「新型コロナウイルスが高齢者の雇用まで奪う」2020年2月5日「신종코로나 바이러스가 노인일자리카지 앓아」포츠저널 2020年2月5日 (<http://www.4thkr/news/articleView.html?idxno=675573>, 2022年5月1日にアクセス).
- リュ・ジュヒョン/キム・ジソン/キム・ヨンミ, 2021, 「社会的災難分野の社会福祉の役割に対する体系的文献考察-国内質的研究を中心に」『2021韓国社会福祉学会学術大会資料集』10, 1723-1725.
- 류주현, 김지선, 김영미 「사회적 재난 분야 사회복지 역할에 대한 체계적 문헌고찰-국내질적연구를 중심으로」『2021 한국사회복지학회 학술대회 자료집』10, 1723-1725.
- ソウルアンド, 2020, 「新型コロナウイルス感染症の直撃後, 独居老人を助ける保存食」=서울&(2020.3.12)「코로나 직격탄 이후, 독거노인 살리는 ‘대체식」(https://www.seoul.com/arti/society/society_general/6389.html).
- ソウル市, 2022, ソウル市ホームページ (<https://japanese.seoul.go.kr/>, 2022年4月20日にアクセス).
- ソウル特別市ホームページ, 2022, 서울특별시 HP, 2022, (<https://www.seoul.go.kr/main/index.jsp>, 2022年5月15日にアクセス).
- ソウル特別市ホームページ, 2022, 「高齢者の余暇及び文化」서울특별시 HP, 2022, 「어르신 여가및 문화」(<https://news.seoul.go.kr/welfare/archives/48510>, 2022年5月20日にアクセス).
- ソウル市立中浪高齢者総合福祉館, 2022, ソウル市立中浪高齢者総合福祉館ホームページ = 시립중앙노인종합복지관 HP, 2022, (<http://www.eorsin.com/>, 2022年5月20日にアクセス).
- 副田あけみ, 2015, 「学会ニュース:災害福祉学の構築に向けて」社会福祉学会, 69, 1-2. (<https://www.jssw.jp/>, 2022年9月3日にアクセス).
- シニア毎日, 2020, 「新型コロナウイルス感染症で萎縮した老人福祉館をどのように活性化すべきか」シニア毎日 2020年12月7日 = 시니어毎日, 2020, 「코로나-19로 위축된 노인복지관 어떻게 활성화해야 하나」シニア毎日 2020年12月7日 (<http://www.seniormaeil.com/news/articleView.html?idxno=25919>).
- ソク・ヒジョン, 2020, 「新型コロナウイルス感染症の発生と地域社会福祉館の非対面サービスの運営実態」『福祉イシュー FOCUS』6. = 석회정, 2020, 「코로나 19 감염병 발생과 지역사회복지관의 비대면서비스 운영실태」『복지이슈 FOCUS』6.
- ソン・ジフン/アン・ソンヒ/チョ・ソンジュン/ソ・ファヨン/キム・ギョンナム/ユ・ジミン/パク・ジウン, 2019, 「市地域の地域社会に居住する高齢者の独居, 社会的孤立, そして憂鬱障害」『老人精神医学』23(2), 58-64.
- = 손지훈, 안성희, 조성준, 서화연, 김정남, 유지민, 박지은 (2019) 「도시 지역 지역사회 거주 노인의 독거, 사회적 고립, 그리고 우울장애」『노인정신의학』23(2), 58-64.
- 大韓老人会城東区支会, 2022, 大韓老人会城東区支会ホームページ = 대한노인회 성동구지회 HP (<http://www.sdsilver.co.kr/>, 2022年5月20日にアクセス).
- 大邱広域市, 2022, 大邱広域市ホームページ. = 대구광역시 HP2022 (<https://www.daegu.go.kr/index.do>, 2022年5月20日にアクセス).
- 上野谷加代子監修・社団法人日本社会福祉士養成校協会編集, 2013, 『災害ソーシャルワーク入門』中央法規.
- 渡辺豊編集代表, 2010, 『災害と福祉文化』明石書店.
- 麗水 MBC News, 2021, 「コロナブルーを経験する脆弱階層にペット支援」麗水 MBC News 2021年6月2日 = 여수 MBC News, 2021, 「코로나블루 겪는 취약계층에 반려식물 지원」여수, MBC News 2021年6月2日 (<https://ysmbc.co.kr/article/p3GMfmL9g6O8Giw>, 2022年5月20日にアクセス).
- 全日本自治団体労働組合, 1995, 『災害に強いまちづくりと災害救助のあり方——みどりと福祉の防災都市をめざして』全日本自治団体労働組合編.

Current Status and Issues of Disaster Welfare of South Korea: Focusing on efforts to prevent social isolation of the elderly in COVID-19 pandemi

Hyeyoung Kim

Abstract:

In recent years, natural disasters such as earthquakes and heavy rain have occurred frequently in South Korea. There is growing interest in widespread disaster countermeasures against the spread of infectious diseases including COVID-19 and such human-perpetrated disasters as the 2014 Ferry Sewol accident.

In response, emphasis on welfare in the case of disasters is increasing in the field of social welfare in the country. Especially, due to the COVID-19 pandemic, places where elderly people can participate in social activities, such as welfare centers for the elderly and the Kyongrodang(senior citizen center), have been closed, aggravating the social isolation of the elderly. To prevent this, various efforts to support the welfare are being made.

This study considers the current status and issues of disaster welfare in South Korea, focusing on the efforts to prevent the social isolation of the elderly amid the COVID-19 pandemic.

Keywords:

disaster welfare, COVID-19, social isolation, elderly in South Korea